



画像はイメージです。

当資料は、当ファンドの実質的な運用を行う「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」（以下、ニュートン社）の当資料作成時点の見解を含み、内容は将来予告なく変更されることがあります。

2022年の振り返りと今後の見通し

2022年のヘルスケアREIT市場の振り返り

2022年の投資環境

- 2022年初以降、米国を中心に主要中央銀行が高進するインフレに対処するために、金融引き締め策を推し進めたことなどから金利が上昇しました。また、欧州ではロシアによるウクライナ侵攻を受けたエネルギー危機の高まり、中国における厳格なゼロコロナ政策による景気に対する悪影響などが意識され、**REITを含むリスク性資産は下落**しました。

ヘルスケアREIT市場の振り返り

- このような環境下、**2022年のヘルスケアREIT市場は22.9%の下落**となりました。
- 年初から2022年10月中旬にかけては、世界的にインフレが急速に進行するなかで米連邦準備理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が大幅な利上げを実施したこと、また英国では前政権が打ち出した大規模な経済対策による財政悪化懸念を受けた金利の急騰などを受けて下落基調で推移しました。
- 10月下旬以降は、米国のインフレにピークアウトの兆しが見られたことや、金融引き締めペースの鈍化観測などから底堅い動きとなりました。
- セクター別では、景気変動の影響を受けやすい産業・オフィスや住宅REITが相対的に大きく下落しましたが、ヘルスケアREITについてはコロナ禍からの**経済活動の再開により稼働率が改善傾向にあることなどがサポート材料となり、世界REIT市場全体と同程度のリターン**となりました。

■ 各指数の推移

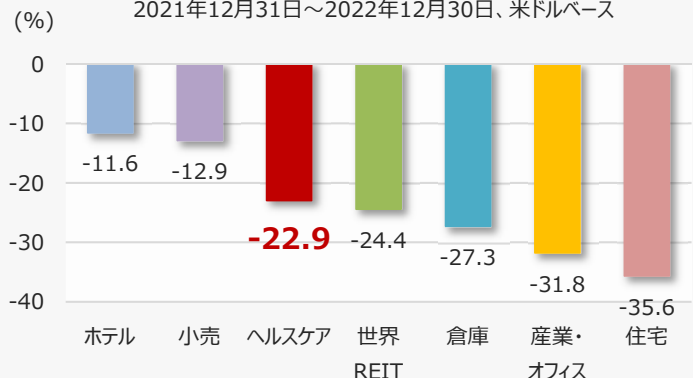
2021年12月31日～2022年12月30日、日次、米ドルベース



出所：ブルームバーグ

■ セクター毎の年間騰落率

2021年12月31日～2022年12月30日、米ドルベース



出所：ブルームバーグ

※ 上記は指数の推移および騰落率であり、当ファンドの実績ではありません。
 ※ 上記で使用した指数については、6ページをご覧ください。



2022年のファンドの投資行動および寄与銘柄、今後の運用戦略

投資行動

- 2022年は市場環境を慎重に見極めつつ、各銘柄のファンダメンタルズ（企業の財務状況や業績などの基礎的条件）を勘案しながら運用を行いました。
- 具体的には、組入物件の稼働率回復によりファンダメンタルズが改善し、REIT価格が堅調だったオメガ・ヘルスケア・インベスターズについて利益確定のため一部売却を行った一方で、ファンダメンタルズに大きな変化はないものの、英国金融市場の混乱を背景に割安度が高まったと判断したプライマリー・ヘルス・プロパティーズやターゲット・ヘルスケア・リートなどの英国のREITの配分を増やしました。

マイナス寄与銘柄

期間：2021年12月30日～2022年12月30日

➤ マイナス寄与 下位5銘柄（円換算ベース、マザーファンドベース）

銘柄	セクター	寄与度(%)
メディカル・プロパティーズ・トラスト	病院	-3.90
ヘルスケア・リアルティ・トラスト	医療用ビル	-1.66
ヘルスピーク・プロパティーズ	ライフサイエンス	-1.21
エディフィカ	高齢者向け施設・住宅	-1.09
ノースウェスト・ヘルスケア・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	医療用ビル	-0.94

※セクターは、ニュートン社の分類
※寄与度は、当ファンドのマザーファンド（東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド）の騰落率に対して各銘柄がどのくらい影響したかを計算したものです。

➤ マイナス寄与 下位2銘柄の紹介

メディカル・プロパティーズ・トラスト

一部オペレーター（施設運営者）の業績悪化により、同リートは軟調な推移となりました。

同リートは病院施設にフォーカスしており、米国のみならず世界に事業範囲を拡大していることから、今後の成長余地は高いと考えます。

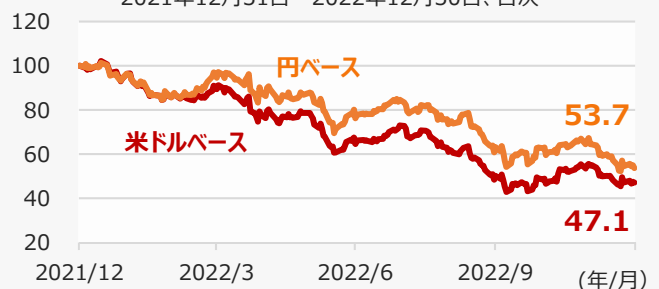
ヘルスケア・リアルティ・トラスト

ヘルスケア・トラスト・オブ・アメリカとの合併による希薄化（1株当たりの価値が低下すること）が嫌気されて下落しました。

同リートは医療用ビルを多く保有しますが、安定した需要が見込まれる外来患者向け医療施設は今後も成長が期待されます。また、同リートは医療用ビルへの参入が他のリートに比べ早く、多くのヘルスケアシステム（病院や医療関連施設を運営する事業者）との強力な関係を築いている点も強みの一つです。

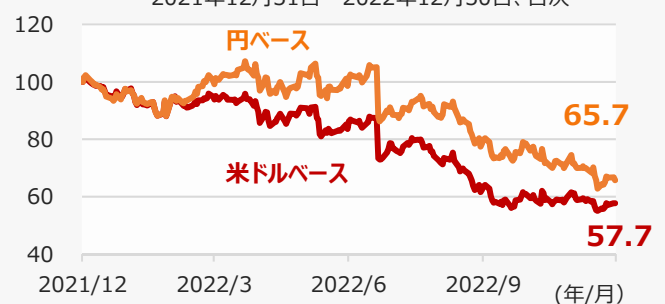
■ メディカル・プロパティーズ・トラスト 価格の推移

2021年12月31日～2022年12月30日、日次



■ ヘルスケア・リアルティ・トラスト 価格の推移

2021年12月31日～2022年12月30日、日次



出所：ブルームバーグ ※2021年12月31日を100として指数化

※ 上記記載の銘柄は、2022年12月末時点の当ファンドの保有銘柄です。上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



2022年のファンドの投資行動および寄与銘柄、今後の運用戦略（続き）

プラス寄与銘柄

期間：2021年12月30日～2022年12月30日

➤ プラス寄与 上位5銘柄（円換算ベース、マザーファンドベース）

銘柄	セクター	寄与度(%)
オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	看護施設	+1.57
ベントス	高齢者向け施設・住宅	+0.86
LTCプロパティーズ	看護施設	+0.68
サブラ・ヘルスケア・リート	看護施設	+0.65
ナショナル・ヘルス・インベスターズ	高齢者向け施設・住宅	+0.44

※セクターは、ニュートン社の分類
 ※寄与度は、当ファンドのマザーファンド（東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド）の騰落率に対して各銘柄がどのくらい影響したかを計算したものです。

➤ プラス寄与 上位2銘柄の紹介

オメガ・ヘルスケア・インベスターズ

コロナ禍で最も打撃を受けたセクターの一つである看護施設にフォーカスした同リートは、経済活動の正常化が進み施設稼働率が回復する中で、相対的に安定したパフォーマンスとなりました。

同リートは看護施設を多く運営しているため、ベビーブーマー世代の高齢化という人口動態面からの長期的な恩恵を受けると考えます。

ベントス

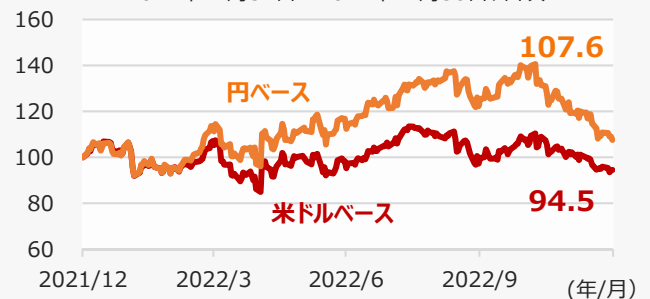
高齢者向け住宅が新型コロナウイルスの影響からの回復を続けていることに加えて、人手不足などの施設運営問題の影響が緩和してきているとの見方もサポート材料となり、相対的に安定したパフォーマンスとなりました。

同リートは「ビッグ3*」と呼ばれる米国のヘルスケアREITの1つとして、さまざまな形態の施設を保有しています。今後も高齢者向け住宅事業をけん引役として業績の回復、および長期的な成長が期待されます。

*ビッグ3：上場米国ヘルスケアREIT大手3社（ベントス、ウェルタワ、ヘルスピーク・プロパティーズ）のこと。

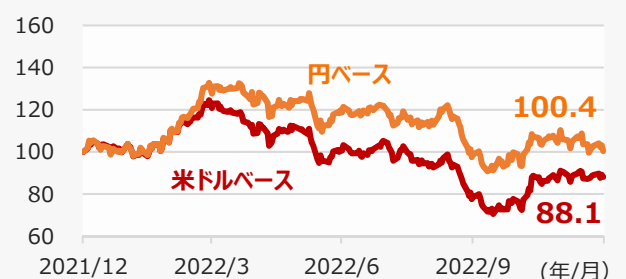
■ オメガ・ヘルスケア・インベスターズ 価格の推移

2021年12月31日～2022年12月30日、日次



■ ベントス 価格の推移

2021年12月31日～2022年12月30日、日次



出所：ブルームバーグ ※2021年12月31日を100として指数化

今後の運用戦略

- 引き続きベビーブーマー世代の高齢化による需要や、景気変動の影響を受けやすいオフィスREITや住宅REITと比較した際のディフェンシブ性（景気動向に業績が左右されにくいこと）などがヘルスケアREITの追い風になると考えます。
- パフォーマンスが軟調だった医療用ビルセクターや、稼働率の改善が期待される看護施設セクター、また米国外で事業を拡大する米国外の銘柄についても投資妙味があると見て、これらの銘柄を注視する方針です。

※ 上記記載の銘柄は、2022年12月末時点の当ファンドの保有銘柄です。上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



今後の見通し

今後の見通し

ヘルスケア関連施設の運営環境

- 新型コロナウイルスの影響が落ち着き、経済活動の正常化が一段と進展するなか、**高齢者向け施設・住宅の価格や稼働率の改善が示されていることから、成長期待は高い**と考えます。また、2022年に見られた医療用ビルのテナントにおける患者数の回復や病院・看護施設で延期されていた手術の再開、高齢者向け施設での入所待ち状態の改善といった前向きな状況は2023年も続くと考えています。

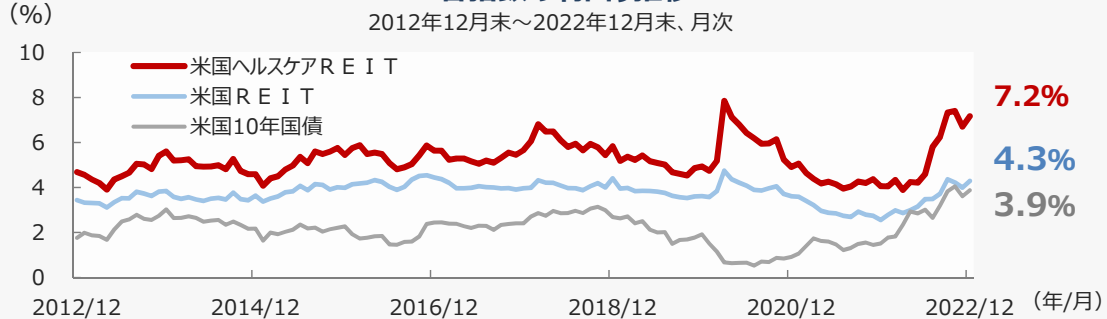
マーケット環境

- 世界的な景気後退が懸念されていますが、ヘルスケアREITの①**相対的に高い配当利回り**、②**インフレ下での価格転嫁力がサポート材料**となると見ています。また、金利上昇はREIT市場全体にとってマイナスの影響を与える傾向にあることから③**米国の金利動向において、金利上昇が落ち着いた後には、REIT価格の上昇が期待**できると考えます。

①相対的に高い配当利回り

- 米国ヘルスケアREITの実績配当利回りは、2022年12月末時点で7.2%と、米国REITや米国10年国債の利回りを上回る水準となっています。
- 魅力的な配当水準に着目した投資家からの資金流入が、リート価格を下支え**することが期待されます。

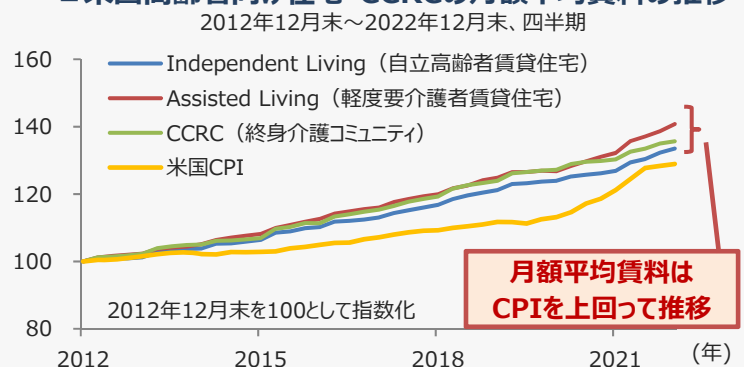
■各指数の利回り推移



②インフレ下での価格転嫁力

- 米国ではインフレのピークアウトの兆しが見えており、過度なインフレは和らぐと思われるものの、当面は相対的に高水準のインフレが継続すると見込まれます。
- 米国ヘルスケアREITは、賃貸契約において賃料が物価変動を加味することができる内容になっていることが多く、**価格転嫁力を備えたヘルスケアREITへの注目が集まる**と考えます。

■米国高齢者向け住宅・CCRCの月額平均賃料の推移





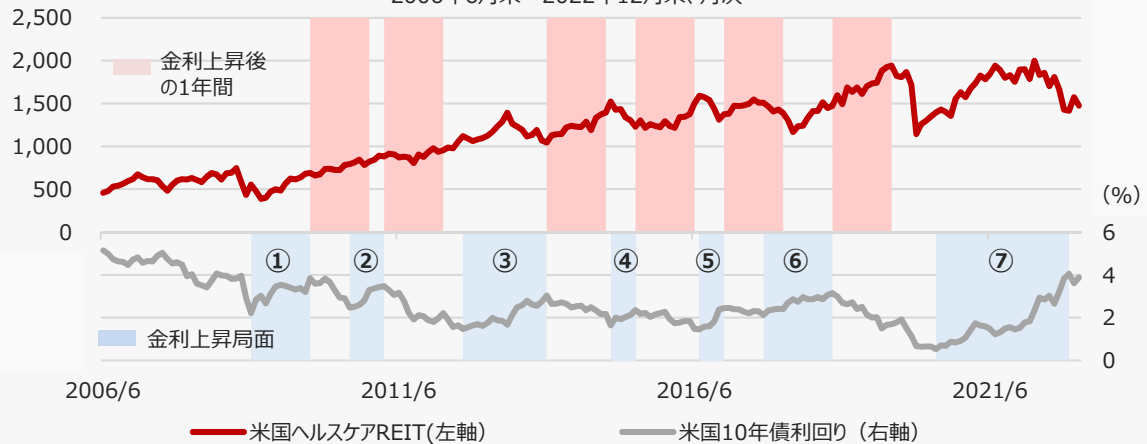
今後の見通し

③米国の金利動向

- 根強いインフレを背景に、米国の政策金利の最終到達点の見通しが引き上げられるなど、今後の金利動向を予想することは難しいと考えます。しかし、景気後退も懸念されるなかで、**米国の金融政策の転換点が意識され金利上昇が一服すれば、REIT全般に対する追い風となる可能性があると考えます。**
- 過去の実績では、米国10年国債利回りの上昇が一服した後、米国ヘルスケアREIT市場は良好なパフォーマンスとなっていることが示されています。

■ 米国ヘルスケアREITおよび米国10年国債利回りの推移

2006年6月末～2022年12月末、月次



局面	金利上昇局面	金利上昇後1年間の 米国ヘルスケアREITの騰落率 (%)
①	2008年12月～2009年12月	+ 19.2
②	2010年 8月～2011年 3月	+ 8.3
③	2012年 7月～2013年12月	+ 33.3
④	2015年 1月～2015年 6月	+ 22.2
⑤	2016年 7月～2016年12月	+ 0.9
⑥	2017年 8月～2018年10月	+ 31.7
⑦	2020年 7月～2022年10月	-

出所：ブルームバーグ

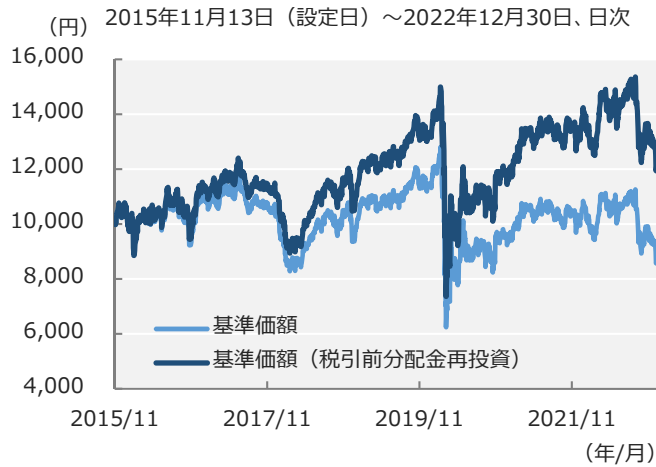
※上記で使用したREIT指数については、6ページをご覧ください。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

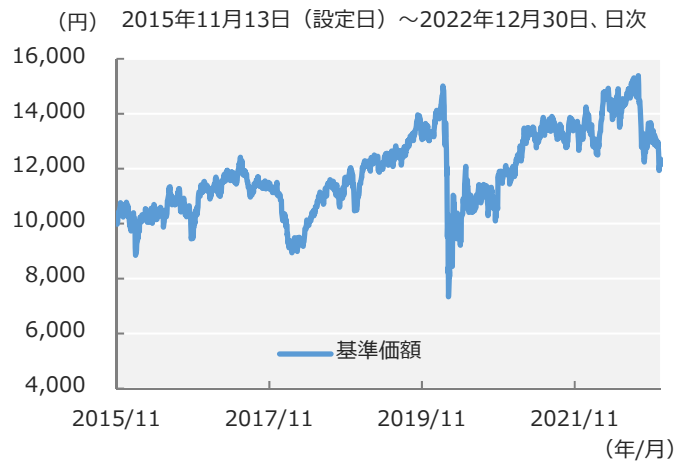


ファンドの基準価額の推移

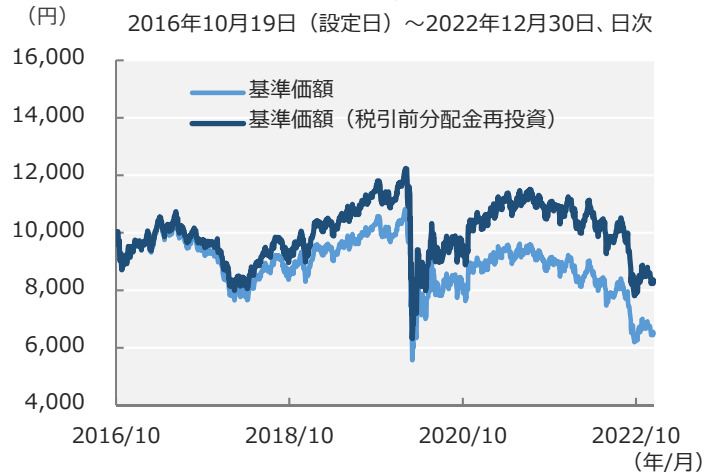
■ 毎月決算型



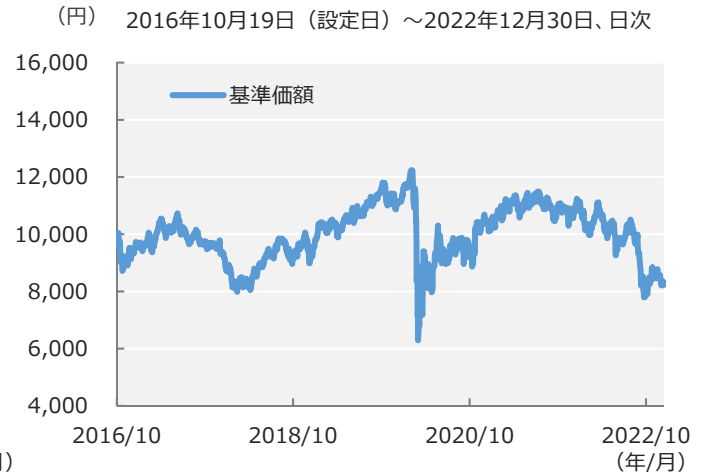
■ 年1回決算型



■ 為替ヘッジあり・毎月決算型



■ 為替ヘッジあり・年1回決算型



※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※ 年1回決算型、為替ヘッジあり・年1回決算型は、2022年12月30日時点で分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)は表示していません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<当資料で使用了指数について>

ヘルスケアREIT	FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index TR
世界REIT	FTSE EPRA/NAREIT Developed Total Return Index
世界株式	MSCI World Net Total Return Index
米国ヘルスケアREIT	FTSE NAREIT Health Care Property Sector Total Return Index
米国REIT	FTSE NAREIT All Equity REIT TR Index
ホテル	FTSE EPRA/NAREIT Developed Lodgings/Resorts Index TR
小売	FTSE EPRA/NAREIT Developed Retail Index TR
倉庫	FTSE EPRA/NAREIT Developed Self Storage Index TR
産業・オフィス	FTSE EPRA/NAREIT Developed Industrial/Office Index TR
住宅	FTSE EPRA/NAREIT Developed Residential Index TR

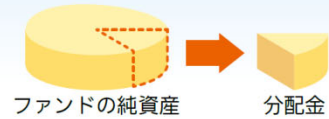
- FTSE EPRA/NAREITのそれぞれの指数、FTSE NAREITのそれぞれの指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。
- MSCIワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

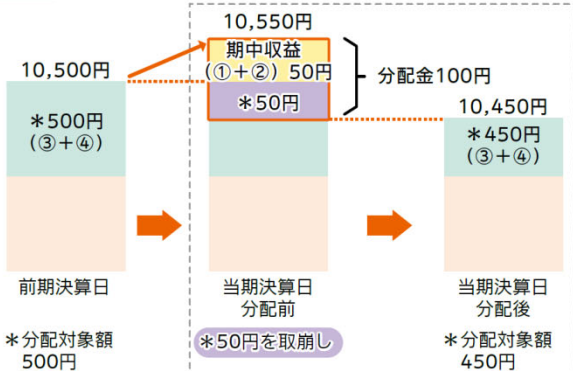
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

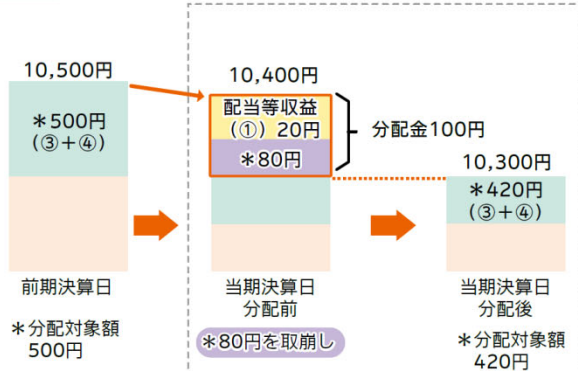
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



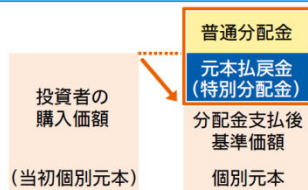
ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



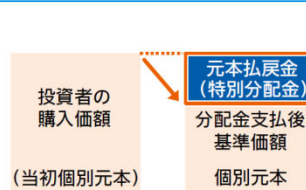
① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



ファンドの主なリスク 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、「為替ヘッジあり・毎月決算型」および「為替ヘッジあり・年1回決算型」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
金利変動リスク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	REITは、信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
特定の業種・銘柄への集中投資リスク	ファンドは、ヘルスケア関連のREITに集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄に投資を行う場合があるため、より多くの銘柄に投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
ヘルスケアREIT固有のリスク	ヘルスケアREITは、一般的なREITが行う賃貸事業に留まらず、ヘルスケア関連施設運営に伴う事業リスクを施設運営者(オペレーター)と一部共有している場合があります。また、オペレーターの変更等によりサービス内容や施設利用料等が変更される可能性があり、その影響でヘルスケアREITが投資する施設の事業等が悪化した場合には、当該REITの価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため証券価格の変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <u>3.3% (税抜3.00%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年1.749% (税抜1.59%)</u> の率を乗じて得た額
その他費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 <u>為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジあり・毎月決算型</u> ： 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 <u>為替ヘッジなし・年1回決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型</u> ： 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「ファンドの費用」に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示していません。

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	<u>為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジなし・年1回決算型</u> ：2025年10月17日まで(2015年11月13日設定) <u>為替ヘッジあり・毎月決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型</u> ：2025年10月17日まで(2016年10月19日設定)
決算日	<u>為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジあり・毎月決算型</u> ：毎月18日(休業日の場合は翌営業日) <u>為替ヘッジなし・年1回決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型</u> ：10月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<u>為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジあり・毎月決算型</u> ：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 <u>為替ヘッジなし・年1回決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型</u> ：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



販売会社等

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				お取扱いファンド			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型	年1回決算型	為替ヘッジあり毎月決算型	為替ヘッジあり年1回決算型
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○			○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○				○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○		○			
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○				○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○				○	○		
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○				○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○				○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○				○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○			○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○	○	○

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

サービスデスク 0120-712-016
 ※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。